

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年3月3日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県立田方農業高等学校長 平井 克典

2 担当部局

〒419-0124 静岡県田方郡函南町塚本961

静岡県立田方農業高等学校 事務室

電話番号 055-978-2265

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和2年度静岡県立田方農業高等学校外3校自家用電気工作物保安管理業務委託

(3) 業務場所

田方郡函南町塚本内外

(4) 業務概要

静岡県立田方農業高等学校、静岡県立三島南高等学校、静岡県立三島北高等学校及び静岡県立三島長陵高等学校の自家用電気工作物保安管理業務

(5) 業務期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された保安管理業務料に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、これらの加算する割合の金額を減額した額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格において、営業種目「設備保守管理」細目「受変電設備」について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条の2に規定する要件を満たしている者

(4) 静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始

の決定を受けているものを除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定を受けているものを除く。)でないこと。

(6) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものをいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づき設立された事業協同組合が参加する場合には、当該事業協同組合の組合員でないこと。

5 仕様書及び入札説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和2年3月17日(火)までの日(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

(2) 配布場所

上記2に同じ。

(3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

6 入札参加資格確認資料の提出

入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和2年3月19日(木)正午まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に入札説明書の配布場所に提出すること。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年3月24日(火)午前10時00分

(2) 入札執行の場所

静岡県田方郡函南町塚本961

静岡県立田方農業高等学校 応接室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

- (4) 入札保証金及び契約保証金
免除

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及び庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 再度の入札

予定価格の範囲内の有効な入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

- (8) 契約書作成の要否

要

8 その他

- (1) この公告に掲げる入札は、令和2年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和2年4月1日とする。
- (2) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 詳細は、入札説明書による。
- (4) 落札者は、第三者に対し、委託業務の全部若しくは一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利業務を譲渡してはならない。ただし、契約締結後、書面により契約担当校の校長の承認を受けた場合は、この限りではない。

=====

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年3月3日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県立沼津商業高等学校長 金親 徳行

2 担当部局

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉1205

静岡県立沼津商業高等学校 事務室

電話番号 055-931-7080

3 競争入札に付する事項

- (1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和2年度静岡県立沼津商業高等学校外4校自家用電気工作物保安管理業務委託

(3) 業務場所

静岡県駿東郡清水町徳倉外4地内

(4) 業務概要

静岡県立沼津商業高等学校、静岡県立沼津東高等学校（図書館を含む）、静岡県立沼津西高等学校、静岡県立沼津城北高等学校及び静岡県立沼津工業高等学校の自家用電気工作物保安管理業務

(5) 業務期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の合計額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格において、営業種目「設備保守管理」及び細目「受変電設備」について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(4) 庁舎等管理業務競争入札参加者名簿に記載された本社又は営業所の所在地が静岡県内にあること。

(5) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設置された事業協同組合が参加する場合にあっては、当該事業協同組合の組合員でないこと。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けているものを除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けているものを除く。）でないこと。

(7) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものをいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団

又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜提供する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 仕様書及び入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和2年3月12日（木）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。ただし、令和2年3月12日（木）に限り午前9時から正午までとする。

(2) 交付場所

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉1205

静岡県立沼津商業高等学校 事務室

電話番号 055-931-7080

(3) 交付方法

無償交付で直接行うものとする。

6 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和2年3月12日（木）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出すること。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年3月19日（木）午後1時00分

(2) 入札の場所

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉1205

静岡県立沼津商業高等学校 大会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及び庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否
要

8 その他

- (1) 本公告に係る契約は、令和2年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和2年4月1日とする。
- (2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 詳細は入札説明書による。

=====

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年3月3日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県立吉原工業高等学校長 加藤 昌樹

2 担当部局

〒417-0847 静岡県富士市比奈2300番地

静岡県立吉原工業高等学校 事務室

電話番号 0545-34-1045

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和2年度静岡県立吉原工業高等学校外5校自家用電気工作物保安管理業務委託

(3) 業務場所

静岡県富士市比奈2300番地外5地内

(4) 業務概要

静岡県立吉原工業高等学校、静岡県立吉原高等学校、静岡県立富士高等学校、静岡県立富士東高等学校、静岡県立富士特別支援学校及び静岡県立富士特別支援学校富士宮分校の自家用電気工作物保安管理業務

(5) 業務期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した

金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格において、「設備保守管理」の営業種目について競争入札参加資格を有しており、営業細目のうち、「受変電設備」及び「非常用発電設備」の資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けているものを除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けているものを除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものをいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等の利用をしている者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- (6) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の本社又は営業所の所在地が静岡県内にあること。
- (7) 主たる連絡場所（法人の場合は、保安業務担当者の主たる連絡場所）が各業務場所へ2時間以内に到達し得る場所にあること。
- (8) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設置された事業協同組合が参加する場合にあつては、当該事業協同組合の組合員でないこと。
- (9) 電気事業法施行規則第52条の2第1号に規定する電気管理技術者又は同規則第52条の2第2号に規定する電気保安法人として、産業保安監督部の外部委託承認を受けた実績があること。
- (10) 電気保安法人においては、電気事業法施行規則第52条の2第2号に規定する保安業務従事者を配置で

きること。

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和2年3月13日（金）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後4時までとする。ただし、令和2年3月13日（金）に限り午前9時から正午までとする。

(2) 配布場所

静岡県富士市比奈2300番地
静岡県立吉原工業高等学校 事務室

(3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和2年3月19日（木）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出すること。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年3月24日（火）午後2時00分

(2) 入札の場所

静岡県富士市比奈2300番地
静岡県立吉原工業高等学校 会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及び庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、令和2年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和2年4月1日とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 詳細は入札説明書による。

=====

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年3月3日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県立静岡西高等学校長 村松 喜一郎

2 担当部局

〒421-1221 静岡県静岡市葵区牧ヶ谷680-1

静岡県立静岡西高等学校 事務室

電話番号 054-278-2721

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和2年度静岡県立静岡西高等学校外5校自家用電気工作物保安管理業務委託

(3) 業務場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷地内外

(4) 業務概要

静岡県立静岡西高等学校、静岡県立静岡商業高等学校、静岡県立静岡農業高等学校、静岡県立駿河総合高等学校、静岡県立静岡視覚特別支援学校及び静岡県立静岡聴覚特別支援学校の自家用電気工作物保安管理業務

(5) 業務期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格において、営業種目「設備保守管理」、細目「受変電設備」について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められ

た者であること。

- (3) 電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条の2に規定する要件を満たしている者
- (4) 静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けているものを除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けているものを除く。）でないこと。
- (6) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合が参加する場合にあつては、当該事業協同組合の組合員でないこと。

5 仕様書及び入札説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和2年3月6日（金）までの日の午前9時00分から正午まで及び午後1時00分から午後4時00分までとする。

(2) 配布場所

上記2に同じ。

(3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

6 入札参加資格確認資料の提出

入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和2年3月9日（月）午後4時00分まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出すること。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年3月24日（火）午後1時30分

(2) 入札執行の場所

静岡県静岡市葵区牧ヶ谷680-1

静岡県立静岡西高等学校 会議室

(3) 入札方法

郵送又は電送による入札は、認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及び庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 再度の入札

予定価格の範囲内の有効な入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

(8) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、令和2年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和2年4月1日とする。

(2) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 詳細は、入札説明書による。

(4) 落札者は、第三者に対し、委託業務の全部若しくは一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利業務を譲渡してはならない。ただし、契約締結後、書面により契約担当校の校長の承認を受けた場合は、この限りではない。

=====

下記の役務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年3月3日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県立浜松城北工業高等学校長 井島 秀樹

2 担当部局

〒430-0906 静岡県浜松市中区住吉五丁目16番1号

静岡県立浜松城北工業高等学校 事務室

電話番号 053-471-8341

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和2年度静岡県立浜松城北工業高等学校外9校自家用電気工作物保安管理業務委託

(3) 業務場所

静岡県浜松市中区住吉地内外9地内

(4) 業務概要

自家用電気工作物保安管理業務

対象校

静岡県立浜松城北工業高等学校、静岡県立浜松視覚特別支援学校、静岡県立浜松聴覚特別支援学校及び寄宿舎、静岡県立浜松東高等学校、静岡県立浜名高等学校、静岡県立浜北西高等学校、静岡県立浜北特別支援学校、静岡県立浜松工業高等学校、静岡県立西部特別支援学校及び静岡県立浜松湖北高等学校以上10校（11箇所）

(5) 業務期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち、「営業種目4設備保守管理の細目10受変電施設」について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 静岡県の機関が定める入札参加停止基準による入札参加停止を受けていないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けているものを除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けているものを除く。）でないこと。

(5) 庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿に記載された本社又は営業所の所在地が、静岡県内にあること。

(6) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

- ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
- イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
- ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 仕様書・入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和2年3月12日（木）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

6 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和2年3月16日（月）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出すること。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年3月23日（月）午前10時00分

(2) 入札の場所

〒430-0906 浜松市中区住吉五丁目16番1号
静岡県立浜松城北工業高等学校 会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした

者が行った入札又は入札説明書及び庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は入札説明書による。

(3) 本公告に係る契約は、令和2年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和2年4月1日とする。